

別表2（第3条関係）

設備区分	対象区分	設備の種別	規格	概要	省エネルギーに関する基準等
空調・換気設備	更新	業務用エアコン	JIS B8616（パッケージエアコンディショナ）	室内の快適な空気調和を目的とし、空気の循環によって冷房（暖房を兼ねるものを含む。）を行う、主として業務用の建物に用いられるように設計・製作されたエアコンディショナ（冷房専用、冷房・暖房兼用及び冷房・電熱装置暖房兼用の総称）であって、電動式の圧縮機、室内・室外熱交換器、送風機などを一つ又は二つのキャビネットに収納したもので、空冷式のものと及び水冷式のもののうち、定格冷房標準能力が56kW 以下のもの。	現行の省エネ基準達成率100%以上※
		一般用エアコン	JIS C9612（ルームエアコンディショナ）	室内の快適な空気調和を目的とし、冷房、並びに空気の循環及び除塵を行うルームエアコンディショナ（暖房を兼ねるものを含む。）であり、圧縮式冷凍機・送風機などを一つのキャビネットに内蔵した一体形で定格冷房能力が10kW以下のもの、圧縮式冷凍機・送風機などを二つのキャビネットに内蔵した分離形で一台の室外機に一台の室内機を接続した定格冷房能力が10kW 以下のもの、又は圧縮式冷凍機・送風機などを三つ以上のキャビネットに内蔵した分離形で一台の室外機に二台以上の室内機を接続した定格冷房能力が28kW 以下のもの。	現行の省エネ基準達成率100%以上※
		換気装置（熱交換型）	JIS B8628（全熱交換器）で定める全熱交換器単体又は全熱交換・換気ユニット	居住空間などの快適な空気調和における省エネルギーを目的とした、補助加熱（霜取りを除く。）、冷却、加湿又は除湿部を除いた、給気及び排気の間で空気中の熱及び水分の交換を行う、空気対空気の熱交換器を備えたもの。	熱交換率（全熱交換効率）60%以上
		温風暖房機・ジェットヒーター	JIS A4003（温風暖房機）JIS B8416（業務用油だき可搬形ヒータ）	（温風暖房機） 主として暖房に用いる灯油、重油、都市ガス又は液化石油ガスを燃料とする定格暖房能力18.6kW 以上のもの。 （業務用油だき可搬形ヒータ） 灯油、軽油又は重油を燃料とし、燃料消費量が0.7kg/h 以上9kg/h 以下の主として業務用に用いる車輪・持運び用の取っ手などがついている移動が容易な構造のヒータであり、据置形でないもの。	最大効率〔熱出力又は有効発熱量（kW）/燃料消費量（kW 換算）〕85%以上
照明設備	更新	業務用LED照明器具（人感センサー付きのものを含む）	JIS C8106（施設用LED照明器具・施設用蛍光灯器具）で定める施設用LED照明器具	施設の全般照明に使用する入力電圧が交流300V以下の差込みプラグ・引掛けシーリングローゼットなどの接続器を使用しないで、電源の電線を接続するLED光源を主光源とする照明器具及びライティングダクトに接続するためのプラグをもつライティングダクト用のLED光源を主光源とした照明器具（一般用照明器具、移動灯器具、道路及び街路照明器具・投光器、電球形LEDランプを使用した照明器具を除く。）	現行の省エネ基準達成率100%以上※
		一般用LED照明器具（人感センサー付きのものを含む）	JIS C8115（家庭用LED照明器具・家庭用蛍光灯器具）で定める家庭用LED照明器具	主として家庭で用いる入力電圧が交流100V の電源に差込みプラグ・引掛シーリングローゼットなどによって容易に接続できるLED光源を主光源とする照明器具（防水照明器具、移動灯器具、電球形LEDランプを使用した照明器具を除く。）	現行の省エネ基準達成率100%以上※
冷蔵・冷凍設備	更新	業務用冷蔵・冷凍庫	JIS B8630（業務用の電気冷蔵庫及び電気冷凍庫—特性及び試験方法）で定める業務用の電気冷蔵庫及び電気冷凍庫	密閉形圧縮機冷却装置と貯蔵室を構成する箱体とを一体とした定格内容積2,000L 以下で汎用性のある量産された業務用の電気冷蔵庫及び電気冷凍庫（電気以外のエネルギー源で作動する業務用冷却機器を除く。）	現行の省エネ基準達成率100%以上※
		一般用冷凍・冷蔵庫	JIS C9607（電気冷蔵庫及び電気冷凍庫）	圧縮式冷凍機と貯蔵室とで構成する箱体を一体とした定格内容積800L 以下の家庭用電気冷蔵庫及び定格内容積600L 以下の家庭用電気冷凍庫	現行の省エネ基準達成率100%以上※

別表2 (第3条関係)

設備区分	対象区分	設備の種別	規格	概要	省エネルギーに関する基準等
恒温設備	更新	チラー（冷却水循環装置）	JIS B8613（ウォータチリングユニット）、空気調和用に供するもの以外の水又はブラインを用いるチリングユニット	容積形電動圧縮機・蒸発器・凝縮器などによって冷凍サイクルを構成し、水の冷却又は加熱を行うウォータチリングユニット、水又はブライン（不凍液）を用いる空気調和用に供するもの以外のチリングユニットを含むもの。	定格冷暖房能力（kW）/定格消費電力（kW） 2.0 以上
		一般・業務用ヒートポンプ式給湯器	JIS C9220（家庭用ヒートポンプ給湯機） JRA 4060（業務用ヒートポンプ給湯機）	（家庭用ヒートポンプ給湯機） 主に家庭における入浴・洗面などに用いる温水の供給設備用に設計・製造した給湯機であって、二酸化炭素（CO2）又はハイドロフルオロカーボン（HFC）を冷媒として用いた電動圧縮式・空気熱源方式のヒートポンプ・貯湯タンク・制御機器・リモコンなどで構成するもの。 （業務用ヒートポンプ給湯機） 業務用建物における洗面・入浴・洗浄など衛生用途に用いる給湯設備のために設計・製造された給湯機であって、二酸化炭素（CO2）又はハイドロフルオロカーボン（HFC）を冷媒として用いた電動圧縮式ヒートポンプ方式のもの。	現行の省エネ基準達成率100%以上※
		高性能ボイラ	JIS B8201（陸用鋼製ボイラ構造）、JIS B8203（鋳鉄ボイラ構造）及びJIS B8222（陸用ボイラ熱勘定方式）で定める陸用ボイラ、JIS B8417（真空式温水発生機）、JIS B8418（無圧式温水発生機）	（陸用ボイラ） 陸用鋼製・鋳鉄製の蒸気ボイラ及び温水ボイラ（陸用ボイラ）並びに附属設備及び附属品（車両用及び移動式のもの、電気ボイラ及び油だき温水ボイラ等を除く。）であって、火炎・燃焼ガス・その他の高温ガスによって、蒸気又は温水を発生させるもの。 （真空式温水発生機・無圧式温水発生機） 灯油・A重油・都市ガス又は液化石油ガスを燃料とし、定格出力が46.5kW以上のもので、主として、給湯、暖房及び循環加温などに用いる真空式温水発生機又は無圧式温水発生機。	ボイラ効率90%以上
熱電併給設備	更新	高効率コージェネレーション	JIS B8123（コージェネレーションシステム用語）で定めるコージェネレーションシステム	単一又は複数のエネルギー資源から、電力（又は動力）及び有効な熱を同時に発生させ、供給及び利用するシステムであり、主要機器としてコージェネレーションユニット（原動機・発電機・排熱回収装置などからなる装置）、系統連系装置、排熱利用装置などからなるもの。	総合効率75%以上又は発電効率30%以上
電気制御設備	更新	変圧器	JIS C4304（配電用6kV油入変圧器） JIS C4306（配電用6kVモールド変圧器）	（配電用6kV油入変圧器） 一般の受配電の目的に用いる特定機器に対応した、ビル・工場などにおいて、配電電圧6kVから使用機器に合わせて600V以下の低電圧に降圧するために電気の需要家が受配電設備として設置する油入変圧器であり、単相10kVA以上500kVA以下及び三相20kVA以上2,000kVA以下、定格周波数は50Hz又は60Hzのもの。 （配電用6kVモールド変圧器） 一般の受配電の目的に用いる特定機器に対応した、ビル・工場などにおいて、配電電圧6kVから使用機器に合わせて600V以下の低電圧に降圧するために電気の需要家が受配電設備として設置するモールド変圧器であり、屋内用自冷式のもの（単相10kVA以上500kVA以下及び三相20kVA以上2,000kVA以下、定格周波数は50Hz又は60Hz）。	現行の省エネ基準達成率100%以上※
		産業用モータ	JIS C4034（回転電気機械）で定める電動機から構成されるモータ単体、ポンプ、送風機、圧縮機であり、インバータ制御の機能を有するもの	車両用回転電気機械を除く各種の電動機であり、インバータ制御の機能を有するモータ単体、ポンプ、送風機及び圧縮機。	現行の省エネ基準達成率100%以上※

別表 2 (第 3 条関係)

設備区分	対象区分	設備の種別	規格	概要	省エネルギーに関する基準等
窓	更新	複層ガラス、真空ガラス及びサッシ	JIS R3209 (複層ガラス) JIS R3225 (真空ガラス) JIS A4706 (サッシ)	建築物の外壁の窓として使用する木製、樹脂製、アルミ木複合製又はアルミ樹脂複合製のサッシ (天窓は除く。) であり、複層ガラス (ガラスが 2 枚のみの場合は、Low-E ガラスに限る。) 又は真空ガラスを有するもの。建築物の窓として使用する複層ガラス単体 (ガラスが 2 枚のみの場合は、Low-E ガラスに限る。) 又は真空ガラス単体を含む。	熱貫流率 2.33 (W/m ² ・K) 以下

※ エネルギーの使用の合理化等に関する法律 (昭和54年法律第49号) に基づく省エネ基準 (トップランナー基準) がない場合は、エネルギーコスト削減効果 (通年エネルギー消費効率: A P F、固有エネルギー消費効率: 発光効率、年間加熱効率、年間消費電力量の削減効果等) が更新前の設備より高くなっていること。